

UHC フォーラム 2017

2017 年 12 月 14 日 17:00～17:45 於：東京プリンスホテル

加藤厚労大臣 閉会挨拶

1. 導入（UHC達成に向けた現状と目標設定）

今回は多くの首脳および閣僚、国際機関のハイレベルの方々、加えて著名な有識者にご参加頂き、この二日間UHCを促進させるための非常に有意義な議論がなされたことに対して感謝申し上げます。また、さきほど本会合の共催者の間で、今後のUHC達成に向けたコミットメントを強めるための「東京宣言」が採択されたことを、嬉しく思います。

昨日、WHOと世界銀行からグローバル・モニタリング・レポートが公表されたことによって、UHC達成に向けた現状が明らかになりました。世界の人口の約半分、つまり35億人が基礎的保健サービスにアクセスできておらず、また8億人にとって医療費が大きな経済的負担となっており、毎年一億人が医療費のために経済的に非常に困難な状況に追い込まれています。このような挑戦に直面し、国際社会として目標を実現するためには、取り組みを加速させる必要があります。

2. UHC 達成は SDGs 達成と各国の発展のための投資である

東京宣言における重要点を3点取り上げたく思います。はじめに、本宣言ではUHCの達成はSDGs達成の1つの礎石であることを再確認しました。UHCを達成するために国内財源を保健システムの強化のために十分に用いることは、複数の政策的利益をもたらします。その効果は、単に健康な人が増え、労働人口が増えることだけに留まりません。たとえばUHCに投資することは、所得再配分や各家庭の家計の破綻を防止する機能を通じて、貧困の改善、公平性の確保につながります。そのためUHCは、各国の繁栄、世界の安定性に貢献し、さらには世界に平和をもたらします。

3. 各国の強いリーダーシップ・オーナーシップと持続可能な国内財源の確保

2つ目として、東京宣言ではUHCの達成に向け、各国政府の強いオーナーシップ、リーダーシップを求めています。保健大臣だけでなく各国リーダーや財務当局のUHCへの貢献を確実なものとし、国内財源を継続的に確保することが、すべての人が負担可能な価格

で必要な医療を受けるために重要です。開発パートナーとして国際機関も含めた支援は、各国において各国際機関がUHC達成のためのプラットフォームの構築・強化促進に貢献します。しかし、我々の支援と貢献は、各国政府の強いオーナーシップ、リーダーシップに基づいたものでなければなりません。

4. 健康危機管理にも資するUHCの推進

最後に、本宣言では、UHCを推進することは、健康危機への備えを強化することにも資し、脆弱な人々を保護する役割でもあることを強調しています。つまり各国が強靱で持続可能なシステムを築くことは、感染症の流行や災害からの被害を最小化することに資するものです。

以上3点を、改めて強調させていただきます。

5. 結論

最後に東京宣言では、2030年までに全ての国においてUHCを達成するための、共同の政治的コミットメントと共通の行動が求められています。本日、安倍総理よりUHC達成を促進するための、

日本のコミットメントが表明されました。今後WHO、世界銀行、ユニセフ、JICA、UHC2030が国レベルにおいて協調し、各国政府とともにUHC達成に向けて取組を推進していくことを強く期待しています。この為、日本は国レベルでUHCを推進するため、今後更なる協力を行っていく所存です。

日本は、これまでG7やTICAD等の国際会議を通じ一貫してUHCの重要性を訴えてきましたが、今後も2019年の国連ハイレベル会合の開催等を通じて、継続的な政治的気運を高めていきます。我々は2030年までにすべての国がUHCを達成するという共通目標に向け、全てのパートナーと協力して進んでまいります。ご清聴ありがとうございました。(終わり)